

平成18年6月16日

株式会社 阪 神 百 貨 店

第67期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

貸 借 対 照 表 及 び 損 益 計 算 書

貸借対照表	2ページ
損益計算書	3ページ
重要な会計方針	4ページ
貸借対照表注記	5ページ
損益計算書注記	5ページ

(表紙を含み全5ページ)

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流 動 資 産	27,454	流 動 負 債	19,937
現金及び預金	9,815	買掛金	8,906
受取手形	3	未払金	1,722
売掛金	4,350	未払法人税等	707
有価証券	735	未払消費税等	138
親会社株式	437	未払費用	3,763
商品	3,028	商品券	3,432
貯蔵品	32	前受金	85
前払費用	18	預り金	156
繰延税金資産	527	前受収益	35
預け金	8,200	賞与引当金	989
その他の流動資産	310		
貸倒引当金	5		
固 定 資 産	24,398	固 定 負 債	5,398
有 形 固 定 資 産	7,514	退職給付引当金	4,342
建物及び構築物	5,631	役員退職慰労引当金	356
車輛及び器具備品	695	預り保証金	699
土地	1,187	負 債 合 計	25,335
無 形 固 定 資 産	565		
ソフトウェア	546	(資本の部)	
電話加入権	18	資 本 金	4,358
投資その他の資産	16,318	資 本 剰 余 金	3,867
投資有価証券	4,876	資本準備金	3,866
子会社株式	1,109	その他資本剰余金	1
長期貸付金	937	自己株式処分差益	1
差入保証金	3,499	利 益 剰 余 金	17,908
長期前払費用	3,116	利益準備金	805
繰延税金資産	2,249	任意積立金	13,010
その他の投資	564	別途積立金	13,010
貸倒引当金	35	当期末処分利益	4,093
		株 式 等 評 価 差 額 金	380
		資 本 合 計	26,516
資 産 合 計	51,852	負 債 及 び 資 本 合 計	51,852

損 益 計 算 書

〔平成17年 4月 1日から
平成18年 3月31日まで〕

		科 目	金 額		
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	百万円		
		売上高	112,645		
		その他	1,053		
		営業費用			
		売上原価	84,941		
		販売費及び一般管理費	26,038		
		営業利益	2,718		
		益の部	営業外損益の部	営業外収益	
				受取利息・配当金	133
				雑収入	22
雑支出	0				
		経常利益	2,873		
特益別の損部	特別損失	固定資産除却損	294		
		会員権評価損	27		
		セカンドライフ割増退職金	794		
		特別損失合計	1,115		
		税引前当期純利益	1,757		
		法人税、住民税及び事業税	918		
		法人税等調整額	183		
		当期純利益	1,022		
		前期繰越利益	3,221		
		中間配当額	150		
		当期末処分利益	4,093		

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	売価還元法による原価法
貯 蔵 品	移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法 なお、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
無形固定資産	定額法

4. 引当金の計上方法

- (1)貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (3)退職給付引当金は、従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。
また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時から費用処理しており、数理計算上の差異については各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理しております。
- (4)役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表注記

1. 支配株主に対する短期金銭債権	8,217百万円
支配株主に対する長期金銭債権	2,930百万円
支配株主に対する短期金銭債務	1,979百万円
2. 子会社に対する短期金銭債権	87百万円
子会社に対する短期金銭債務	152百万円
子会社に対する長期金銭債務	0百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	12,376百万円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産は、POSレジスター及び関連機器一式であります。	
5. 担保に供している資産	
有 価 証 券	735百万円
建 物 及 び 構 築 物	454百万円
土 地	604百万円
投 資 有 価 証 券	1,563百万円
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	380百万円
7. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。	

損益計算書注記

1. 支配株主との取引高	営 業 収 益	186百万円
	営 業 費 用	5,934百万円
	営業取引以外の取引高	276百万円
2. 子会社との取引高	営 業 収 益	46百万円
	営 業 費 用	2,206百万円
	営業取引以外の取引高	13百万円
3. 1株当たり当期純利益		24円69銭
4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。		